

No.	事業名	事業の概要	事業の効果検証	総事業費	交付金充当額
1	令和5年度住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	<p>（※令和5年度事業） 物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことにより生活を維持してもらうことを目的として、低所得世帯に対して7万円、住民税均等割のみ世帯に対して10万円に加え、低所得者世帯の18歳以下の子ども一人当たり5万円を上乗せして、給付金を給付した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非課税世帯（7万円給付）実績 非課税世帯 2,554世帯、家計急変世帯 3世帯 計2,557世帯 ・住民税均等割のみ課税世帯（10万円給付）実績 住民税均等割のみ課税世帯 540世帯 ・18歳以下の子ども加算（5万円給付）実績 非課税世帯該当人数 456人、 住民税均等割のみ課税世帯該当人数 89人、 家計急変世帯該当人数 2人 計547人 	（※令和5年度事業）	1,750,000	1,750,000
2	住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持してもらうことを目的として、令和6年度新たに非課税となった世帯及び均等割のみ課税となった世帯に対して10万円に加え、その世帯の18歳以下の子ども一人当たり5万円を上乗せして、給付金を給付した。また、定額減税しきれないと見込まれる方への給付（調整給付）を行った。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに非課税となった世帯への給付実績（10万円/世帯） 給付世帯数 271世帯 ・新たに均等割のみ課税となった世帯への給付実績（10万円/世帯） 給付世帯数 169世帯 ・子ども加算実績（5万円/人） 給付人数 119人 ・定額減税に伴う調整給付金（定額減税しきれない額）実績 給付件数 5,825件、給付額 263,060,000円 	低所得世帯に対して、燃料価格・食料品価格・電気料金・ガス料金の高騰等による負担を軽減することに寄与した。	332,064,623	315,904,000
7	住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業（低所得世帯支援分）	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持してもらうことを目的として、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円および子ども1人あたり2万円を加算して給付を行った。また、当初調整給付に際し結果として支給額に不足が生じた方等への給付（不足額給付）を行った。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非課税世帯（3万円/世帯）給付実績 給付世帯数 2,389世帯 ・子ども加算（2万円/世帯）給付実績 給付人数 445人 ・不足額給付実績 支援者数 3,433人、給付額 102,440,000円 	低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響による負担を軽減することに寄与した。	85,751,832	85,751,832

11	令和6年度大治町立小中学校給食費補助事業（食材物価高騰対応分）	<p>原油価格・物価の高騰により食材費が増加し、令和4年9月から増額した給食費の一部を補助し、保護者の負担を軽減するために補助金を交付した。</p> <p>【実績】 補助対象児童・生徒数 ・大治小学校 889人 ・大治南小学校 591人 ・大治西小学校 625人 ・大治中学校 1,040人</p>	小中学校に通学する児童生徒の保護者の負担軽減に寄与した。	11,237,780	11,237,780
12	公共施設光熱水費高騰分支援事業	<p>エネルギー価格高騰の影響を受ける公共施設（直接住民の用に供する施設）の光熱水費高騰分を支援することにより、安定した施設運営及び住民サービスの提供の維持を図った。</p> <p>【対象施設】 スポーツセンター、公民館、八ツ屋防災コミュニティセンター、砂子東部防災ふれあいセンター、西條防災コミュニティセンター</p>	エネルギー価格高騰の影響を受けつつも安定した施設運営及び住民サービスの提供の維持に寄与した。	9,843,953	4,127,000
13	保育所給食費軽減対策支援補助事業	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援する観点から、町内保育所に対し必要な経費を助成した。	利用児童に対し安定的な給食の実施が可能となったため。物価高騰等の影響を受ける利用者への支援として非常に効果的であった。	7,040,550	2,347,550